

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年7月11日

【四半期会計期間】 第55期第1四半期(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

【会社名】 株式会社ワキタ

【英訳名】 Wakita & Co.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 脇田 貞二

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市西区江戸堀一丁目3番20号

【電話番号】 06 - 6449 - 1901(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 重松 巖

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝一丁目6番10号

【電話番号】 03 - 5439 - 4630

【事務連絡者氏名】 執行役員東京支店長 早崎 均

【縦覧に供する場所】 株式会社ワキタ 東京支店
(東京都港区芝一丁目6番10号)

株式会社ワキタ 名古屋支店
(名古屋市緑区大高町字寅新田135)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第54期 第1四半期 連結累計期間	第55期 第1四半期 連結累計期間	第54期
	自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日	自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
売上高 (百万円)	13,420	14,970	53,820
経常利益 (百万円)	2,419	2,503	8,059
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,484	1,523	5,177
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,717	1,558	5,210
純資産額 (百万円)	69,941	78,119	77,862
総資産額 (百万円)	92,674	103,543	105,130
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	32.08	29.29	103.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	75.5	75.4	74.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成26年3月1日～平成26年5月31日）におけるわが国経済は、消費税増税による一時的な落込みは見られたものの、大方の予想通り、概ね想定の範囲内に止まったことや、政府によるタイムリーな経済政策の実行や日銀による金融緩和の継続等により、全般として景気は緩やかな回復基調を維持しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、149億70百万円（前年同期比11.6%増）、営業利益は24億70百万円（前年同期比5.6%増）、経常利益は25億3百万円（前年同期比3.5%増）、四半期純利益は15億23百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

建機事業

建機事業は、消費税増税前の駆け込み需要や、政府の公共事業に対する継続的な予算執行に加え、民間部門での設備投資の持ち直し等により、前年同期を上回る売上高を計上することができましたが、前期に実施しました貸与資産への積極的な設備投資により、賃借料や減価償却費等の売上原価が増加しました。

その結果、建機事業全体の売上高は、103億2百万円（前年同期比17.9%増）、営業利益は、18億97百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

商事事業

商事事業は、遊戯関係設備のファイナンス案件の増加が他の分野での減少を補い、売上高は横這いとなりましたが、競争激化により利益率が低下しました。

その結果、商事事業全体の売上高は、38億4百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は、1億84百万円（前年同期比11.6%減）となりました。

不動産事業

不動産事業は、賃貸部門はほぼ横這いで推移しましたが、戸建分譲等の販売部門の取扱いが前年同期を下回りました。

その結果、不動産事業全体の売上高は、8億63百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益は、3億88百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ15億86百万円減少し、1,035億43百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少13億7百万円などによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ18億43百万円減少し、254億24百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少11億49百万円などによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億56百万円増加し、781億19百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加2億23百万円などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	149,959,000
計	149,959,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年7月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	52,021,297	52,021,297	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	52,021,297	52,021,297		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年3月1日～ 平成26年5月31日		52,021		13,821		15,329

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年2月28日の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,572,000	51,572	
単元未満株式	普通株式 435,297		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	52,021,297		
総株主の議決権		51,572	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権の数9個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式302株が含まれております。

3 平成26年2月21日開催の取締役会決議により、平成26年4月1日付で単元株式数の変更及び定款の一部変更が行われ、単元株式数は100株となっております。

【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ワキタ	大阪市西区江戸堀一丁目3番20号	14,000		14,000	0.03
計		14,000		14,000	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている大阪監査法人は、平成26年7月1日付けで、新橋監査法人及びペガサス監査法人と合併し、ひびき監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,157	22,850
受取手形及び売掛金	21,451	² 21,526
有価証券	2,999	3,249
商品	2,135	2,120
貯蔵品	50	41
その他	792	589
貸倒引当金	307	331
流動資産合計	51,279	50,046
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	7,746	7,441
賃貸不動産(純額)	32,145	31,994
土地	4,083	4,083
その他(純額)	2,942	2,886
有形固定資産合計	46,917	46,405
無形固定資産	472	462
投資その他の資産		
投資有価証券	5,565	5,723
その他	1,038	1,018
貸倒引当金	142	113
投資その他の資産合計	6,461	6,628
固定資産合計	53,851	53,497
資産合計	105,130	103,543
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,991	² 9,842
未払法人税等	1,970	984
賞与引当金	169	349
その他	4,392	4,657
流動負債合計	17,523	15,833
固定負債		
退職給付引当金	93	103
役員退職慰労引当金	972	917
その他	8,678	8,569
固定負債合計	9,744	9,590
負債合計	27,268	25,424

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,821	13,821
資本剰余金	16,627	16,627
利益剰余金	48,931	49,154
自己株式	15	16
株主資本合計	79,365	79,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	500	535
土地再評価差額金	2,003	2,003
その他の包括利益累計額合計	1,502	1,467
純資産合計	77,862	78,119
負債純資産合計	105,130	103,543

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
売上高	13,420	14,970
売上原価	9,521	10,931
割賦販売未実現利益繰入額	184	144
割賦販売未実現利益戻入額	112	146
売上総利益	3,827	4,041
販売費及び一般管理費	1,487	1,570
営業利益	2,339	2,470
営業外収益		
受取利息	19	20
受取配当金	18	14
為替差益	69	2
その他	24	20
営業外収益合計	131	58
営業外費用		
支払利息	22	25
遅延損害金	28	-
その他	0	0
営業外費用合計	52	25
経常利益	2,419	2,503
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	1	-
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産除却損	2	0
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純利益	2,419	2,502
法人税、住民税及び事業税	893	961
法人税等調整額	41	18
法人税等合計	935	979
少数株主損益調整前四半期純利益	1,484	1,523
四半期純利益	1,484	1,523

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,484	1,523
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	232	34
その他の包括利益合計	232	34
四半期包括利益	1,717	1,558
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,717	1,558

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(保証債務)

取引先のリース会社等に対する営業取引(リース取引・割賦販売)保証

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
(株)リンク	688百万円	(株)リンク	790百万円
(株)ノースランド	15百万円	(株)ポジション	22百万円
医療法人社団泰晴会	10百万円	(株)ノースランド	14百万円
(有)キノシタケンキリース	5百万円	医療法人社団泰晴会	8百万円
(株)エルガーハウス	4百万円	平川機工(株)	8百万円
その他 14社	15百万円	その他 11社	17百万円
計	739百万円	計	861百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日の満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
受取手形	-	850百万円
支払手形	-	35百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
減価償却費	773百万円	931百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	925	20.00	平成25年2月28日	平成25年5月24日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	1,300	25.00	平成26年2月28日	平成26年5月23日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建機事業	商事事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,734	3,778	906	13,420		13,420
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27	7		34	34	
計	8,762	3,785	906	13,454	34	13,420
セグメント利益	1,724	208	407	2,340	0	2,339

(注) 1 セグメント利益の調整額 0百万円は、棚卸資産の調整額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建機事業	商事事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,302	3,804	863	14,970		14,970
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36	8		45	45	
計	10,339	3,813	863	15,015	45	14,970
セグメント利益	1,897	184	388	2,470	0	2,470

(注) 1 セグメント利益の調整額 0百万円は、棚卸資産の調整額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	32円08銭	29円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,484	1,523
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,484	1,523
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,267	52,006

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月10日

株式会社ワキタ
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 雅 行 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 貴 大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワキタの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワキタ及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。